

参考文献一覽

【参考文献一覧】

第1章

第1節について

経済企画庁（1998）『平成10年度 年次経済報告』

鈴木勇紀、佐藤鍛、八木智美（2015）「このところの住宅取得環境について」マンスリー・トピックス No.42 内閣府（2015年5月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/0527/topics_042.pdf）

内閣府（2014a）『平成26年度 年次経済財政報告』

内閣府（2014b）経済財政諮問会議（平成26年10月1日）説明資料「景気の現状について」（2014年10月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1001/shiryu_02.pdf）

内閣府（2014c）経済財政諮問会議（平成26年11月4日）説明資料「企業の事業拠点選択について」内閣府（2014年11月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1104/shiryu_03.pdf）

内閣府（2014d）経済財政諮問会議（平成26年11月18日）説明資料「最近の経済動向について」内閣府（2014年11月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1118/shiryu_01.pdf）

内閣府（2015a）経済財政諮問会議（平成27年6月1日）配布資料「税・社会保障等を通じた受益と負担について」内閣府（2015年6月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/0601/sankou_05.pdf）

内閣府（2015b）「世界経済の潮流 2015年 I —原油価格下落と世界経済～メリットとリスクの総点検～」内閣府（2015年6月）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015 —好循環実現に向けた挑戦』

山田浩介、塩田隼士（2015）「このところの輸出動向について」マンスリー・トピックス No.41 内閣府（2015年3月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2015/0331/topics_041.pdf）

第2節について

岡本直樹（2001）「デフレに直面する我が国経済 – デフレの定義の再整理を含めて –」景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/01-1（2001年3月）

（<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp011.pdf>）

厚生労働省（2002）『平成14年度版 労働経済の分析』

宮崎浩（2015）「一段と低下する「完全雇用の失業率」」景気循環研究所レポート 三菱UFJモルガン・スタンレー証券（2015年3月）

内閣府（2001）『平成13年度 年次経済財政報告』

内閣府（2004）『平成16年度 年次経済財政報告』

内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』

内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』

内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2006）『日本経済2006-2007 – 景気回復の今後の持続性についての課題 –』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015 – 好循環実現に向けた挑戦 –』

日本銀行調査統計局（2004）「雇用・所得情勢にみる日本経済の現状」日本銀行調査論文 日本銀行

（https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2004/data/ron0412a.pdf）

福田洋介、紙谷有紀、浦沢聡士（2014）「デフレ脱却に向けた進展と課題」マンスリー・トピックスNo.37 内閣府（2014年11月）

（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/1125/topics_037.pdf）

渡辺努（2011）「ゼロ金利と緩やかな物価下落」RIETI Policy Discussion Paper Series 11-P-008 経済産業研究所（2011年2月）

（<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/11p008.pdf>）

第3節について

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』

築地慶典、仮屋園康人、笠原滝平「最近の金利動向と企業の資金調達について」マンスリー・トピックス No.38 内閣府（2014年12月）

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/1219/topics_038.pdf)

岩田一政、左三川郁子（2014）「量的・質的金融緩和政策、導入からまもなく2年」金融研究
日本経済研究センター（2014年11月）

齋藤雅士、法眼吉彦、西口周作（2014）「日本銀行の国債買入れに伴うポートフォリオ・リバランス：資金循環統計を用いた事実整理」日銀レビュー・シリーズNo.14-J-4 日本銀行

第2章

第1節について

大島寧子（2011）「非典型雇用の拡大と労働生産性 —諸外国の経験に見る日本の検証課題—」
『みずほ総研論集 2009年Ⅱ号』みずほ総研

荻野登（2014）「雇用ポートフォリオに変化の兆し」JILPTリサーチアイ（第5回）、独立行政
法人労働政策研究・研修機構

小倉一哉（2004）「非典型雇用の概念と現状—国際比較を中心に」JILPT第3回 北東アジア労働
フォーラム（日中韓ワークショップ）「非典型雇用問題の現状と課題」資料
(<http://www.jil.go.jp/institute/kokusai/2004/documents/200505Ogura.pdf>)

川手伊織（2009）「日本企業の雇用調整は速まったのか —不況下では労働保蔵、先行きの雇
用改善の重石に—」経済百葉箱第17号、社団法人日本経済研究センター（2009年9月）

久米功一、鶴光太郎、戸田淳二「多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析」
RIETI Discussion Paper Series 15-J-020、独立行政法人経済産業研究所

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2010）「欧米における非正規雇用の現状と課題 —独
仏英米をとりあげて—」JILPT資料シリーズ No.70

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2011）「多様な就業形態に関する実態調査」JILPT調
査シリーズ No.86

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2011）「欧米を中心とした非正規雇用の動向 —日本
との比較の視点から」Business Labor Trend 2011.4

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2013）「短時間労働者の多様な実態に関する調査」
JILPT 調査シリーズ No.105（2013年5月）

戸田卓宏、帯刀雅弘（2013）「製造業における雇用調整の動向について」マンスリー・トピッ
クスNo.015、内閣府（2013年1月）

内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』

内閣府（2010）『平成22年度 年次経済財政報告』

内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』

- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015 ―好循環実現に向けた挑戦―』
- 平田周一、勇上和史（2011）「初職キャリアにおける内部登用と転職：非正規雇用者の移行に関する国際比較」JILPT Discussion Paper 11-02、独立行政法人労働政策研究・研修機構（2011年4月）
- 安井健悟、岡崎哲二「労働市場・雇用システム改革」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第7巻 構造問題と規制改革』慶応義塾大学出版会株式会社
- 山口一男（2014）「ホワイトカラー正社員の男女の所得格差 ―格差を生む約80%の要因とメカニズムの解明」RIETI Discussion Paper Series 14-J-046、独立行政法人経済産業研究所
- OECD（2014）“OECD Employment Outlook 2014”, OECD Publishing
(http://dx.doi.org/10.1787/empl_outlook-2014-en)

第2節について

- 太田聰一、玄田有史、照山博司（2008）「1990年代以降の日本の失業：展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.08-J-4、日本銀行（2008年2月）
- 加藤涼、永沼早央梨（2013）「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.13-J-13 日本銀行
- 亀田制作、高川泉「ROAの国際比較分析 ―わが国企業の資本収益率に関する考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ 03-11 日本銀行
- 川上淳之、宮川努（2013）「日本企業の製品転換とその要因 ―工業統計表を使った実証分析―」財務省財務総合政策研究所フィナンシャルレビュー（平成25年第1号）
- 櫻井宏二郎（2014）「グローバル化と日本の労働市場 ―貿易が賃金格差に与える影響を中心に―」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.14-J-5 日本銀行
- 塩路悦郎（2010）「部門間資源配分と「生産性基準」：4つの留意点」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-4 日本銀行
- 團泰雄（2013）「日本企業の新規事業進出と準企業内労働市場」日本労働研究雑誌 2013年12月号（No.641）、独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 徳井丞次、牧野達治、深尾京司、宮川努、荒井信幸、新井園枝、乾友彦、川崎一泰、児玉直美、野口尚洋（2013）「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースの構築と地域間生産性格差の分析」RIETI Discussion Paper Series 13-J-037、独立行政法人経済産業研究所（2013年5月）
- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

- 内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015 好循環実現に向けた挑戦』
- 深尾京司（2012）『「失われた20年」と日本経済』日本経済新聞出版社
- 勇上和史（2010）「賃金・雇用の地域間格差」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第6巻 労働市場と所得分配』慶応義塾大学出版会株式会社
- Nordhaus, William D. (2002) “Alternative Methods for Measuring Productivity Growth Including Approaches When Output is Measured with Chain Indexes.”

第3章

第1節について

- 金榮慤、深尾京司、牧野達治（2010）「「失われた20年」の構造的原因」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-004、独立行政法人経済産業研究所
- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』
- 森川正之（2007）「サービス産業の生産性は低いのか？－企業データによる生産性の分布・動態の分析－」RIETI Discussion Paper Series 07-J-048、独立行政法人経済産業研究所
- 文部科学省（2009）『平成21年版科学技術白書』
- Domar, E.D. (1961) “On the Measurement of Technological Change”, *Economic Journal*, vol.71, pp.709-729.
- OECD (2002) “Science Technology Industry Tax Incentives for Research and Development: Trends and Issues”
- OECD (2011) “Tax reform Options: Incentives for innovation The International Experience with R&D Tax Incentives” Testimony by the OECD, United States Senate Committee on Finance
- OECD (2015) “Economic Surveys: Japan 2015”、OECD Publishing

第2節について

- 安藤浩一、宇南山卓、慶田昌之、宮川修子、吉川洋（2010）「プロダクト・イノベーションと経済成長：日本の経験」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-018、独立行政法人経済産業研究所
- 内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015 ―好循環実現に向けた挑戦―』

Aoyagi, C. and G. Ganelli (2014) “Unstash the Cash! Corporate Governance Reform in Japan”, IMF Working Paper No. 14/140, Washington DC

Shinada, N (2012) “Firms’ Cash Holdings and Performance: Evidence from Japanese Corporate Finance”, RIETI Discussion Paper Series 12-E-031, Tokyo